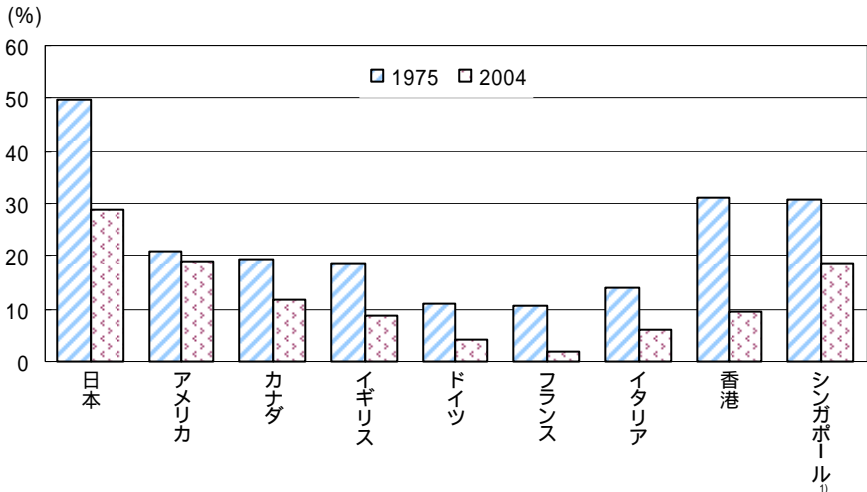


## 2 人口・労働力人口

### 2-4 男性65歳以上労働力率



▶ グラフの具体的な数値および資料出所については、「第2-10表（参考）男性65歳以上の労働力率」（p.77）を参照。

（注）1）2004年は2000年の数値。

2004年の男子65歳以上の労働力率は、1975年に比べると、すべての国で低下となっている。各国が経済発展に伴い、年金制度を充実させていること、また、産業構造の変化に伴い雇用者割合の高い第2次、第3次産業の就業者が増加し、高年齢者でも比較的就業しやすい業種や家族従業者割合の高い第1次産業で必要とされる就業者数が減っていること、などの要因が考えられる。

各国・地域を比較すると、欧米、EU諸国では概して低く、日本、シンガポールなどのアジア地域では高くなっている。経済発展の度合いだけではなく、地域性・国民性の違いなども考慮すべきだろう。

EU諸国では、経済不況や若年失業者の増加により、1980年代に早期退職制度が定着したことも、低下した要因である。しかしながら、近年、雇用における年齢差別撤廃の動きと、それに伴う高齢者雇用の促進が政策課題となっている。日本の場合、他国と異なる点として、引退すべきであると考えている年齢が高いということが挙げられる。高年齢者の労働意欲は高く、これが高年齢者の労働力率を引き上げているひとつの要因となっている。

今後、各国の高齢化に伴い、高齢者がより重要な労働力になることが予想され、各国の高齢者の労働力率の動きが注目される。